

《大学》

名桜大学

【就職ミスマッチ解消に向けた実践型教育】

取組の概要

沖縄県の完全失業率は、1972年本土復帰時の3%から、傾向的に悪化し、2000年には全国平均のほぼ倍の8%に達して、現在もこの水準で高止まっている。復帰後、沖縄県における雇用創出率は全国のトップレベルで推移したものの、労働力人口の増加もあって、雇用創出を上回って新規労働力が増加し、結果として失業者の増加をみた。全国平均と比較した沖縄県の労働市場の特徴は、(1)29歳以下の若年層失業率が平成20年で38%（全国31%）を占めて高いこと、(2)就職1年目の離職率が19%（全国12%）で高いこと、(3)県内（地元）就職志向が高いこと、(4)自己都合による「自発的失業」率が高いことなどが指摘されている。

自発的失業による失業者は、ここ数年、全失業者の6割強に達している。自発的失業者の大半は就職希望職種と実際の職場環境との「ミスマッチ」によるものである。このミスマッチによる失業者を完全に解消することができれば、沖縄県の失業率は現在の8%から、ほぼ完全雇用に近い3%前後に低下し、復帰後の最大の経済社会問題に終止符を打つことができる。ミスマッチを引き起こしている主な背景として、マクロ的には県内労働市場の狭隘さ、主として零細企業職場による低賃金、厳しい労働条件、不安定な労働環境などがあるが、ミクロ的には職種および仕事に対するキャリア教育・訓練の不足、地域コミュニティの職種に対する固定観念（例えば公務員志向、農業・サービス産業軽視）、若者の労働意識の変化などが挙げられる。

沖縄県でも「みんなでグッジョブ運動」などの取組みを通して、特に若年層のミスマッチ対策事業を推進しているが、必ずしも成果を挙げていない。若年層労働市場におけるミスマッチを解消するには、高校・大学の新規学卒者を対象にした取組みでだけでは極めて不十分で、キャリア教育における小学校から大学、企業、家庭、地域コミュニティが一体となった中長期のビジョンを共有する「キャリア教育システム」を構築する必要がある。

本事業では、沖縄県北部広域市町村圏事務組合（12市町村）を設置主体とし、北部圏域唯一の4年制大学である名桜大学のこれまでの実践型キャリア教育の成果を踏まえて、「就職ミスマッチの解消に向けた実戦型教育：名桜キャリア教育モデル」の構築に取り組む。沖縄県内、特に北部圏域には、観光・リゾートホテル、金融情報（特区）、農業、医療・看護分野での求人が高まってきているものの、人材不足・希望者不足もあって、失業率は県平均を上回り、圏域別一人当たり所得も県内最低を記録している。

ミスマッチ解消を目指して、名桜大学の既存キャリア関連組織、カリキュラム、種々の就職活動支援事業、同窓会、後援会活動を見直し、再編・強化すると同時に、地域の中学・高等学校、企業、地域・家庭、自治体、NPO組織などと連携協力した種々のミスマッチ解消プログラムを立ち上げ、その成果（アウトカム）を評価するシステムを併せて構築する。具体的な事業として、アンケート、聞き取り調査によるミスマッチ要因の調査と分析、早期キャリア教育プログラムの作成と実施、遠隔（Eラーニング）キャリア教育、ミスマッチ解消フォーラムの開催、海外を含む企業・地域のイメージアップを視野に入れた持続可能な「インターンシップ」、「ジョブシャドーイング」の構築、地域雇用創出リーダーの組織化、新規事業（ベンチャー）講座の開設と並行して実際の企業家創出パイロット事業などを名護市などと連携して実施する。これらの事業を有機的につなぎ、遠隔ビデオ会議、インターネットサービスなどを通して継続的に広報し、名桜大学発のキャリア教育情報を全国向けに発信する。

《大学》

旭川大学

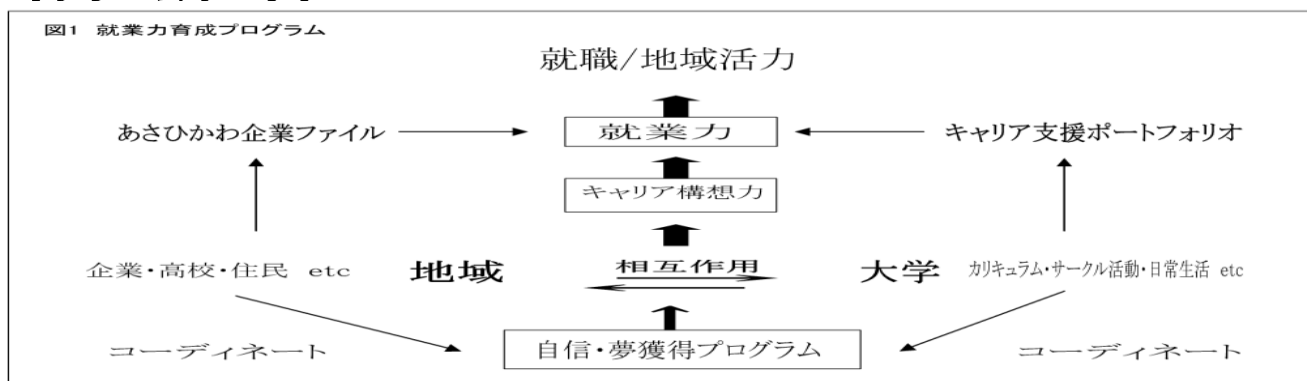
【地域と取り組むキャリア構想力の養成】

取組の概要【1ページ以内】

【問題意識】 旭川大学（以下、「本学」という。）はこれまで、各地からの若者を育て、各地に人材を輩出してきた。しかし、少子化と大学のユニバーサル化、および地方の疲弊は本学の教育を革新する必要を迫っている。大都市の大学への入学が容易になり、若者は都市圏へ向かい、本学は入学者が減少した。逆に学生は多様化して、学力の低下、偏差値への劣等感、自信の欠如、将来展望の希薄さなどが共通の特性として見られるようになった。中には、情緒的な安定を欠く学生もいる。一方で、地域活力も低下している。旭川地域の有効求人倍率は全国・全道平均を下回る0.3~0.4台と低迷し、就職においても若者は流出して地域は高齢化している。地域活力を生む人材の輩出という、本学の使命はますます重要になっている。近年、本学学生の出身地は道内や地元旭川がほとんどを占めるようになり、就職意識では約7割が地元志向である。地域に重点を置くカリキュラムを取り入れ、地域を研究するゼミも出てきた。一層の地域を見据えた教育革新、特に就業力を養成する体制の強化が求められている。

【取組の目的／達成論理】 学生の多様化に対応するには、その共通性を抽出し、教育の核を持つことが重要である。本取組の目的は、学生の「就業力」を向上させて就職の質・量を高め、ひいては地域の活力を向上させることとする。核となる概念はキャリア構想力である。本学の学生の多くは、同世代が受験競争で培う類の「自信」を持たない。「自信の無さ→無気力→将来展望の無さ→無学習→成果の無さ」という「無」の循環に陥っている。この悪循環が学習意欲の低迷の一端といえる。幼い頃は持っていたであろう自信とそれに基づく将来展望の再獲得が重要である。これらを回復できれば、将来を見据えたキャリア構想力が生まれ、主体的な学習、すなわち主体的な就業力の獲得へと向かっていく。単に受験勉強的な偏差値に依存するのではなく、「現実や行動からの学び」を通じた自信回復への支援を「自信・夢獲得プログラム」と名づけて、就業力育成システムの出発点とする。そこからキャリア構想力が身に付き、主体的な学習へと方向づけられ、「就業力」へ到達することを目標とする。

【フレームワーク】



本学の就業力育成システムのフレームワークは図1のようになる。図の右側は、大学における通常の学びである。左側は、地域と連携した学びである。これらを通じた学びの成果は、学生の個人的な「キャリア支援ポートフォリオ」に毎年蓄積される。また、単なる求人情報にとどまらない地域企業の情報が「あさひかわ企業ファイル」に蓄積され、毎年更新されていく。「自信・夢獲得プログラム」は大学内および地域連携でコーディネートされる。学生は学内で学びを深め、さらに地域と相互作用しながら「キャリア構想力」を修得して、それが「就業力」に結実する。最終的に、「キャリア支援ポートフォリオ」の学生情報と「あさひかわ企業ファイル」の企業情報のマッチングにより、質・量が共に高い就職が実現して、それが地域活力を高めるのである。

《大学》

北翔大学

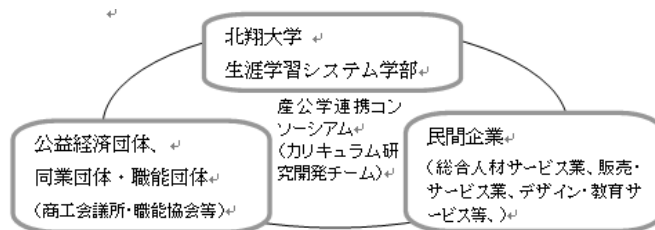
【産公学連携による実学融合教育の実践】

取組の概要【1ページ以内】

就業力、社会人基礎力という観点から北翔大学で学ぶ学生が習得すべき到達目標を明確化し、学習の各段階において自身の達成度を定量的・定性的に把握して自己確認を行いながら次のステップに進み、実学的専門知識と実務に則した実践研修で得たスキルを合わせ持つ人材を輩出する就業力育成プログラムを開発する。

教育プログラムの開発にあたっては、公的就業支援サービスを行う北海道若年者就職支援センター（ジョブカフェ北海道）及び総合人材サービス業の民間企業、そして商工業者による公益経済団体（商工会議所等）や同業団体・職能団体、教育関係機関等と産公学連携のコンソーシアム（カリキュラム研究開発チーム）を組織し、社会ニーズを反映した就業能力育成のための教育プログラムを構築していく。

本事業において、開発する教育プログラムメニューは主に次の内容である。就業力養成のための基礎科目として、①社会人基礎力養成科目（社会的自立力養成）及び、②就職基礎力養成科目（職業的自立基礎力養成）を新たに開発する。また、実践力養成のための方策として、新たなインターンシップモデルの開発（③世代間連携型インターンシップ（高大＋企業）及び、④課題解決型（PBL）インターンシップ及び、⑤デモンストレーションルーム（実演演習室）を使用した職能教育等（ロールプレイング研修（模擬OJT新人研修、管理者基礎研修など））を開発する。また、⑥ジョブカード様式に準拠したキャリアポートフォリオ（学習履歴、自己チェックシート、学習アンケート、就職活動履歴等）を個々の学生の履修計画の状況に応じて作成記録するようにし、既存の学生ポータルサイトに連動させて情報を一元管理する。ジョブカード様式に準拠したキャリアポートフォリオは、職業人として身に付けておくべき共通項目と就業想定業界から求められる知識・技術項目とに分けて作成する。これにより学生は自身の学習状況を把握できるとともに、学生の弱点分野が把握でき、実学的専門教育のための既存の授業内容の改善につながるものと考えられる（教育改善の具体的な指標としての利用する）。



なお、生涯学習システム学部では、豊かな感性と確かな技術で芸術を通したうらおいのある人生を支援する人材の育成と幼児や児童生徒の学習活動を支援する人材の育成を目的としている。申請学部卒業生の約3割が教員としての職を得ているが、本申請事業では、特定の職業分野に限定した教育改善を行おうとするものではなく、教員養成も含め、幅広い就業先分野における職業人として備えておくべき基本事項や複数業界に共通する実学的専門領域習得のための教育内容の高度化を目的としている。

本学の創設時の建学の精神は、「女性の社会的地位の向上を目指し、女性に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」であった。その後の男女共学制への移行等を経て現在ではその解釈は、「社会人として相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」として学内で共通理解されている。本取組は正に本学の建学の精神を今改めて補強する教育プログラムであり、教育改革事例として、全学さらには他大学への波及効果が期待できるものである。

《大学》

千歳科学技術大学

【離職率低減に向けたキャリア形成の取組】

取組の概要【1ページ以内】

千歳科学技術大学は就職率は全般的に良く、例年9割を超えている。しかし、学生が希望する理工系全般領域（デバイス、電機、通信、情報等）に対する職業観はそれほど明確とはいえず、就職後のミスマッチも多い。事実、本学で行った追跡調査では、就職後の3年以内の離職率は概ね2割程度であり、決して低い数値とは言えない。これを改善するため、本事業では知識基盤社会で実効的に活躍できる人材輩出を目的に、専門技術と人間力を一体的に扱った実践的なキャリア形成プログラムの展開を目指す。

第一に、基盤となる初年次導入教育及び基礎スキル系教育の構築を図り、学部の教育プログラムの枠組みの中で実施していく。具体的には、将来の専門領域に関する職業観を概観し、自ら興味のある方向を確認できる初年次教育を推進する。また人間力を発揮する上での素養となるアカデミックスキルとして、日本語力（文章・語彙スキル）・英語力（TOEIC等）・IT力（ITパスポート等）・簿記の養成を図る。なお、アカデミックスキルは文系・理系問わず、幅広い共通系の技能的な学習成果となるため、対面指導とは別にeラーニングの整備も行い、多様な学習機会の提供と達成度の明確な担保を進める。あわせて、他大学とも連携して教材化を進める。一連の成果物は、本学が締結するeラーニングを介した高大連携校（28校）にも公開し、高校生のキャリア支援に繋がる配慮を行っていく。

第二に、知識基盤社会で求められる専門領域ごとの技術・知識を含む学部科目群を産学連携の下で抽出し、学んでいる知識の社会での実践的な活用方法を把握できる教育プログラムの実現を目指す。本学は、学部教育内容の体系化という観点で、既に領域ごとに全教育内容の知識化を図り、専門科目群はこの知識に紐いている。この知識を企業に開示して、実際に企業が求める知識と照らし合わせて、領域ごとに社会で求められる知識を含む科目群をキャリア認定科目として学生に公開する。合わせてキャリア認定科目と連携して、就職実績のある企業の方々に実務的な場面での該当知識の活用に関する講義をお願いするキャリア形成プログラムI（Career Development Program CDP I）を構築する。

第三に、知識基盤社会で求められる共通項としての人間力（情報収集・自己分析・自己表現力・問題解決力等）向上のために、学士力に沿った評価項目の検討を行い、本学としての質保証の観点での人間力の達成度を把握できる評価システムの構築を目指す。ICTベースのポートフォリオシステムとして構築して、学生・教員（キャリアアドバイザー等）双方で情報共有しながら、個々の学生の学習成果のアセスメントを行えるようにする。本学は、複数のGPの取組を通じて、情報系やものづくり系での学生の主体的なプロジェクト学習活動を組織支援してきた。また平成22年度より、学部1年から3年までの連続的な教育課程で、座学形式のキャリア形成講座の試行を開始した。さらに、平成12年度より、インターンシップの活動も推進し、平成15年度より単位化も行っている。こうした様々な取組（複数のチャンネル）を利用して、学生の学習成果をポートフォリオで管理し、きめ細かいアドバイジングを行うキャリア形成プログラムII（CDP II）を構築する。一連のキャリア形成プログラムを初年次から卒業に至る学部教育課程の中で一体的に進め、既存の一般教育科目及び学部専門教育科目による学部教育との相乗効果を図り、離職率の低減・就職率の維持・基礎的な技能の修得を担保・評価しながら、「学士」としての教養、知識を備え、社会で実践的に活躍できる人材の輩出モデルのベースを築いていく。

《大学》

宮城学院女子大学

【就業力を支える「役割観」の育成】

取組の概要【1ページ以内】

本取組は地域の産業界等と連携した社会活動に学生が協働参画することを通して、学生一人ひとりの就業力育成を図るものである。

具体的には、体験型学習プログラムと自主活動プロジェクトを通して、本学のキャリア教育におけるキーコンピテンシーである、情報を感受する能力、問題を解決する能力、プレゼンテーション能力の育成を目的とする。また、本取組ではそれらの能力を職業人として発揮するためには、学生自身が「人の役にたつ」役割観をもつことが重要であるという考えに基づき、就業力を支える力としての「役割観」の育成を目標としていることが特徴である。なお、「役割観」の育成は、キリスト教に基づく本学の教育のコア概念である「共生」「創造」につながる、宮城学院らしいキャリア教育の姿である。

■取組内容

本取組では、共通教養科目と専門科目を融合させた教育課程と併行して、地域の産業界等と連携して、課題解決学習（体験型学習プログラム、自主活動プロジェクト）を新たに設ける。

体験型学習プログラムは、専門的な知識や技術を、社会での課題解決型の体験を通して、実践的な能力に高めるためのものである。

また、学生の自主活動プロジェクトは、専門的な知識や技術をもとに、個々の学生の問題関心に応じて、課題解決型の体験を学生自身が企画・実施するものである。主体的な活動体験がより深いレベルでの実践力の形成につながる。

■実施体制

上記の体験学習を地域の産業界等と積極的に関わりながら進めるために、大学と地域の産業界等をつなぐ「宮城学院女子大学リエゾン・アクション・センター（以下、MG-LAC）」を設置する。また、本取組は全学的なキャリア教育を担う「キャリア教育検討委員会」が中心となって進める。MG-LACの運営については、新たに「MG-LAC運営委員会」を設け、MG-LACと教務部、学生部、事務局等の連携を図る。

■評価

本取組の評価は①学生個人の評価、②産学等連携プロジェクト参加学生同士のグループ内評価、③学生、アドバイザー教員、MG-LACスタッフ、企業担当者による評価からなる。また、第三者による評価として、外部評価委員会を設ける。評価は「MG評価の3D」、①ドキュメンテーション（ポートフォリオで学びの軌跡を確認する）、②ディスコース（相互評価し、言語化する）、③デザイン（評価・検討を踏まえて、次の活動をデザインする。）の3段階で質的評価を実施する。また、各年次に評価指標に基づいた量的評価を実施する。以上の評価結果は、MG-LAC運営委員会で検討した後、次年度の実施内容に反映される。さらに、学生への履修指導、キャリア支援に活用する等、本取組を通して、全学の有機的なキャリア教育の体制を新たに構築する。



取組の概念図